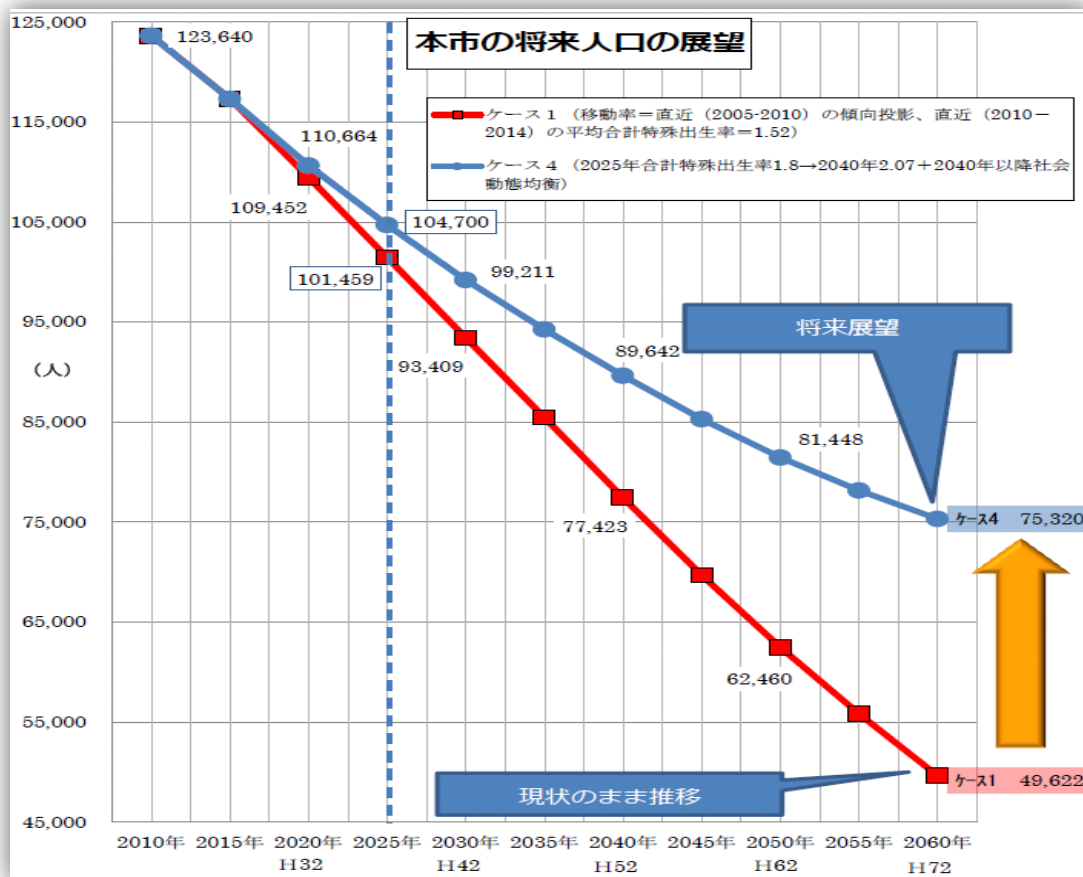


## 庁舎の規模の設定

庁舎の規模の設定にあたっては、「大牟田市人口ビジョン (H28.3)」に基づく将来人口の展望をふまえ、同規模の人口を有する他都市の事例より職員数や必要面積を算定した。  
なお、耐震性能を有している既存施設の使用を前提とした。

### (1) 将来人口の展望



(出典：大牟田市人口ビジョン H28年3月)

本市が平成 28 年 3 月に策定した「大牟田市人口ビジョン」では、2060 年の人口展望を 75,320 人と設定している。

### (2) 既存施設の継続使用

今回のシミュレーションにおいて整備面積を設定する上で、現在、耐震基準を満たしている庁舎の活用方法を以下のとおり整理した。

庁舎	建設年	Is 値	耐用年限	活用方法 (案)
南別館 (947 m <sup>2</sup> )	1971 年	0.75	2046 年	耐用年限を迎えるまで必要な改修を加え、活用
保健所 (2,453 m <sup>2</sup> )	1977 年	0.61	2052 年	耐用年限を迎えるまで必要な改修を加え、活用
北別館 (4,540 m <sup>2</sup> )	1994 年	新耐震基準	2069 年	当面の間、庁舎として活用。 大規模改修等の時期を迎える時期に活用方法を再検討

※シミュレーション上の設定であり、各庁舎の活用方法について定めるものではない。

現時点で耐震性が確認されている庁舎については、耐用年限まで活用し続けることを前提に、一定規模の延床面積を保有している保健所が耐用年限を迎える 2052年の人口展望（80,129人）をもとに必要な庁舎面積を算定した。

### （3）必要面積の算定

2052年の人口展望（80,129人）を基にした場合、同規模の想定人口を基に庁舎建設を計画している他都市の庁舎規模は以下のとおり。

自治体名	想定人口	想定職員数※	庁舎規模
A市	80,000人	488人	16,000㎡
B市	90,000人	530人	15,000㎡
C市	70,000人	589人	16,310㎡
D市	77,000人	535人	17,000㎡
E市	77,761人	470人	14,000㎡
平均	78,952人	522人	15,662㎡

想定人口70,000人～90,000人の他都市の事例の平均15,662㎡と保健所機能として利用している1,239㎡と合わせて、2052年時点における庁舎機能として必要な延べ床面積を、**約17,000㎡**と想定する。

※想定職員数：嘱託員、臨時職員を含む、新庁舎への配置予定職員数

### （4）庁舎面積の推移

年度		2027年	2046年	2052年
庁舎	新庁舎	供用開始	使用	使用
		12,390㎡	12,390㎡	12,390㎡
	南別館	使用	解体	—
		947㎡	0㎡	0㎡
	保健所	使用	使用	解体
		2,453㎡	2,453㎡	0㎡
	北別館	使用	使用	使用
		4,540㎡	4,540㎡	4,540㎡
床面積（合計）		20,330㎡	19,383㎡	<b>16,930㎡</b>
参考	人口展望	102,504人	84,514人	80,129人
	想定職員数	668人	551人	522人

※想定職員数は、現時点（平成31年2月現在）において、庁舎規模の設定のためのシミュレーションにあたり設定した数値です。